

一 般 質 問 通 告 表

ページ

①	田 原 実	1	(6月21日予定)
②	古 畑 浩 一	3	(〃)
③	伊 藤 麗	4	(〃)
④	保 坂 悟	5	(〃)
⑤	利 根 川 正	8	(〃)
⑥	東 野 恭 行	10	(6月24日予定)
⑦	田 中 立 一	11	(〃)
⑧	近 藤 新 二	13	(〃)
⑨	新 保 峰 孝	14	(〃)
⑩	加 藤 康 太 郎	16	(〃)
⑪	宮 島 宏	17	(6月25日予定)
⑫	渡 辺 栄 一	20	(〃)
⑬	田 原 洋 子	21	(〃)

質 問 事 項

① 田 原 実

1 基幹病院、医師・看護師確保、救急医療、市内分娩への対応など、地域医療体制確保と市の責任について

【答弁者：市長】

- (1) 新潟県の地域医療再編において、上越圏域の基幹病院のダウンサイジングが検討されていますが、糸魚川総合病院ではどのようなかたちにダウンサイジングが進むのか伺います。あわせて、上越エリアでの集約化を進める県の役割と責任について、糸魚川市民の理解をどのように進めますか、米田市長に伺います。
- (2) 診療科目が減少してしまうのは、働き方改革や診療報酬改定など、病院の経営の観点からということと、背景となる全国一律の人口減少が糸魚川市では特に著しいためと説明されますが、それだけでは市民が理解できないと思います。ならばどうするという議論、糸魚川市ではだれが、どこで、どのように行ったらよいのか、米田市長に伺います。
- (3) 市内で働く医師・看護師他の医療人材について、詳細を以下伺います。
- ① これまでも課題であった糸魚川総合病院での看護師不足は、この先解決に向かうのでしょうか。病院で看護師を確保する、地域で育成することに限界が来ているのではないかと心配します。医師・看護師等、医療人材確保のための就学支援、就労支援の資金の利用状況や効果を分析して、より利用していただくための検証をされましたか。キャリアの中で糸魚川総合病院を選んでもらうにはどうしたらよいか、またZ世代といわれる若い方たちへの対応について、行政と医療機関で協議がありましたか。
- ② 市長の公約の一つに看護学校等の誘致があったかと思えます。私も以前に一般質問で伺っていますが、その後どうなりましたか。
- ③ 看護師不足からの病院の運営がいつかの時点で大きく転換せざるを得ない、糸魚川市の地域医療が大きく変わらざるを得ないなら、その理解を市民に求めていくのは行政の役割です。どう伝えていくのでしょうか。糸魚川市の対応について、米田市長に伺います。
- (4) 私が一番に危機感を持っています糸魚川総合病院での救急対応は、この先どの程度できるのでしょうか。旧姫川病院閉院により市内での循環器対応が困難となったとき、糸魚川総合病院に循環器病棟をつくり、医師を確保して、カテーテル、ステントなど内科的手術ができるようにと市長からは大変ご尽力いただきましたが、その現状について、また今後の見通しについて詳細を伺います。
- (5) 再開した市内分娩対応の現状と課題について伺います。出産対応でのバースプ

質 問 事 項

プロジェクトへの取組の成果と課題について、関係機関と一緒に振り返り検証を行いましたか。またそれはどのようなものでしたか、詳細を伺います。また、医療DX推進の一環として、保健師による出産相談対応にLINEアプリを使うことを私から提案し、進めていくと答弁いただいたと思いますが、現状はいかがですか、伺います。

2 震度6以上を想定した地震災害対応、上越・糸魚川沖F41断層による地震・津波避難と市の責任について

【答弁者：市長】

- (1) 1月1日の能登半島地震で糸魚川は震度5強でしたが、市内京ヶ峰地区の地盤変化と宅地の擁壁崩壊について、震度6以上となった場合の安全性を考えてありますか。今回、擁壁崩壊や道路損傷が大きなところは、宅地造成のときに盛り土した場所で、かつ、その下に沢があったとされることから特に心配です。私が提案したようにボーリングでの調査を市が責任をもって行い、安全確認して、擁壁や道路が今以上に損傷しないよう予防に努めてください。市民の生命及び財産を守るのは市の役割・市長の責務ではないですか、米田市長に伺います。
- (2) 上越・糸魚川沖F41断層による地震・津波は数分で押し寄せ、大きな被害をもたらし、多くの人命が失われることが考えられます。糸魚川市ではどのように想定し、市民に伝え、防災・減災に努めていきますか。また、市の緊急放送や情報通信システムの不備や不通が大きな混乱の原因になりますが、その対応はできていますか、米田市長に伺います。
- (3) 沿岸に住む市民が、津波のときは遠くの高台へ自動車で向かうことができない場合は、すぐに近くで垂直避難をせざるを得ない状況です。そのための避難施設と避難路の確認・確保は市の責任で進め、市民の命を守っていただきたい。その認識と対応を米田市長に伺います。
- (4) 4月14日に「地震・津波に備える」と題した能登半島地震講演会が市民会館で開催され市民約200名が参加しました。その冒頭の挨拶で米田市長は「住民が避難計画にある「とるべき行動」を理解していなかった」と述べていますがそうでしょうか、伺います。講演していただいた富山大学の安江准教授から避難について「地域のハザードマップをしっかりと見て理解しておくこと。それを見ながら地域を歩いてみるのも重要。最新情報を見て自分の身の回りの地形について自分で判断できるよう日頃から地域をそのような目で見ていくことも重要。そういう機会をジオパーク協議会と一緒につくと良いのでは」とアドバイスがありました。また避難生活について「そこに避難した人たちが主体的にやっていくのが避難所。『お客さま』で行くのではない」と能動的な姿勢を求めたと新聞記事がありました。それはだれが、どのように、いつまでに進めることですか、伺います。

質 問 事 項

講演会は市民と危機感を共有するために有効なものと評価しますが、講演会に出席していない市民への対応はどうか。たとえば講演会の録画をY o u T u b e で配信すべきではないでしょうか。さらなる危機感と安心感の共有に向けて積極的な情報発信を望みます。市の対応について米田市長に伺います。

② 古 畑 浩 一

1 「滅びさすな我が郷土を」消滅可能性自治体対応策について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 消滅可能性自治体指定をどのように捉えているか。
- (2) 人口動態・少子高齢化の分析とこれまでの人口減少対策と新たな事業をどう展開するのか。
- (3) 歯止めがかからない人口減少、少子高齢化社会のデメリットをどう考えるか。
- (4) 行財政改革と組織見直し、財政縮小を断行すべきではないか。
- (5) 市独自の人口減対策として「イトヨプラン」を策定すべきではないか。
- (6) 15 億円で建設予定の子育て支援複合施設など大型事業は、今後の財政面や各種制度の充実を考えて、もっと市民説明の上で進めるべきではないか。

2 権現荘民間移譲について

【答弁者：市長】

- (1) 権現荘無償譲渡がなぜ9,000万円を付けての譲渡に話がすり替わったのか。
- (2) その譲渡条件はなんなのか。
- (3) 権現荘は直営・指定管理・民間移譲へと変わっていくが、その経緯と運営責任を明確にすべきではないか。

3 次期市長選への出馬をどう考えているのか。

【答弁者：市長】

質 問 事 項

③ 伊 藤 麗

- 1 民間組織である人口戦略会議が公表した消滅する可能性がある自治体に糸魚川市が含まれたことについて

【答弁者：市長】

消滅可能性都市リストは、都市の持続的な発展と地域の魅力向上に向けて、問題を解決するためのアクションプランや政策の策定を促すことが目的である。糸魚川市の未来に対する懸念を解消し、再活性化を図るために、地域住民、自治体、企業などが協力して取り組む必要がある。

具体的な対策は、人口定住の促進、外部からの人材の活用、地域づくりの振興などが考えられるが、糸魚川市の課題に応じた個別の対策や戦略を立てる必要があると考える。

- (1) 庁舎内でこれについて話合いが行われたものと思うが、その経過と結果を伺う。
(2) 当市においての課題は多くあると思うが、現在の行財政は健全なのか。自立可能性都市を目指すビジョン・戦略があるのか。医療、高齢者医療、高齢者・障害者福祉、公共交通、観光の産業化、教育施設の適正配置、キャリア教育、防災・減災対策での課題とそれに対しての取組はあるか伺う。

- 2 子育て支援と子どもからお年寄りまで幅広く関わる教育について

【答弁者：教育長】

- (1) 産前産後ケアについて

- ① 産前産後ヘルパー事業の利用実績と利用者からの意見聴取は行っているか伺う。
② 産後ケア事業の宿泊型、通所型、訪問型の利用実績と利用者からの意見聴取は行っているか伺う。

- (2) 義務教育課程における食育について

学校給食で県内初の市内で狩猟された生肉ジビエを調理した献立が提供されるが、それに至るまでの経緯と実施された学校の児童の反応を伺う。

- (3) 中学校の部活動地域移行と市外、県外からの生徒受入れについて

- ① 部活動の完全移行に向けて、当市における課題は何か伺う。
② 大の里をはじめとする海洋高校出身者の活躍を契機に、市外からの生徒の受入方針を再度見直す考えがあるか伺う。

質 問 事 項

(4) 高齢者の生涯スポーツの振興について

市内で、生涯スポーツとして熱心にゲートボールに取り組む市民が、すばやく能生の老朽化による活動停止を危惧しているが、市としての方針を伺う。

④ 保 坂 悟

1 各種支援制度の創設について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 離婚時における養育費取り決め支援について、弁護士等の費用の負担を軽減する制度を創設する考えはあるか。
- (2) 離婚時における転居費用の補助制度を創設する考えはあるか。
- (3) 認知症の徘徊対策のメニューとして、今年度中にGPS機器の導入をする考えはあるか。
- (4) 窓口における軟骨伝導イヤホンは、衛生的で対話をするときに有効と聞いている。市の窓口で導入する考えはあるか。
- (5) 平成20年12月の一般質問で、がん患者の闘病支援として、医療用ウィッグの購入費助成とそのウィッグの貸出制度を求めました。今定例会の補正予算に「がん患者等医療用補整具購入費助成事業」があるが、補整具にウィッグが含まれているのか。また、今後ウィッグの貸出制度の考えはあるか。
- (6) 带状疱疹ワクチンの接種費助成について、県内の自治体でも導入が進んでいるが、市として助成制度を創設する考えはあるか。
- (7) 5歳児健診の導入について、入学一年前に医師から専門的な指導やアドバイスを受けることは保護者にとって極めて重要と考え、医師会と前向きに話し合う考えはあるか。

2 子どもたちのキャリア教育について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 小学生には3Mさんが行う「森の教室」や子ども消防隊など様々な取組がある。このような中に糸魚川市に必要な人材を育成していく支援プランを加える考えはあるか。
- (2) 高等学校におけるキャリア教育では、地元建設業等の協力により実践的な体験

質 問 事 項

を提供している。技術や資格を先取りしていけるような生徒の意欲に応える教育的支援を官民で行い、糸魚川市に必要な人材を具体的に育成していく支援プランを提供する考えはあるか。

- (3) 農林水産業のスマート化など、新しい視点での職業観や豊かな自然の中で生活していける新しい働き方の提案をする考えはあるか。
- (4) 地元企業の魅力について紹介するために、キャリアフェスティバルの様子や各事業所が使用した動画やパンフレットを生かした子ども向け動画や図鑑、体験メニューの創設はできないか。
- (5) 空き家や空き地、空き施設を活用したキャリア教育体験ラボを創設する考えはあるか。例えば、旧姫川病院をドローンの教習場にする。鉄路沿線の耕作放棄地に花を育て景観をつくる。空き家自体をアート工房にする。ミニ重機の操作を行う場所の提供等を考えているか。

3 海洋高校を中心としたまちづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

(1) 海洋系大学との連携強化について

- ① 能生地域全体をサテライトキャンパス化する考えはあるか。
- ② ノドグロや鮭などの養殖について新たな動きはあるか。
- ③ 水産業、船舶業、相撲やマリンスポーツの人材を育成する施設整備を検討する考えはあるか。

(2) 世界情勢から食料自給率を高める取組はあるか。

安心安全な食料について、市内の地の利や空き施設を活用した養殖施設の計画を立てる考えはあるか。

(3) 調理師専門学校との連携は考えているか。

能水商店の商品開発とともに、シーフードのシェフやパティシエの育成を並行して行う考えはあるか。

(4) 船舶等の機器や水中ドローン等による新しい水産業の展開を行う取組はあるか。

(5) マリンドリームの新しい施設整備構想があるが、体験型観光業や就業推進事業の一環として、小泊の地形を生かし、景観としても魅力を増幅させ、全体を宿泊施設や学生用の宿泊施設などとして展開する考えはあるか。

4 持続可能なまちづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

(1) 少子化社会における現実的な対応について

質 問 事 項

- ① 育児休暇による所得減額分の経済支援について、一定の所得条件に対して安心して暮らせる市独自の支援制度の創設は考えられないか。
 - ② 糸魚川市で住み続ける魅力として「子育て」「教育」「福祉」の分野で自信を持って紹介できる制度や事業は何か。市外にアピールできるメニューを考えているか。
 - ③ 地域課題として所得や賃金のレベルを上げる取組はあるか。
 - ④ 釣りや登山等、糸魚川市で楽しめるものを、あらゆる媒体を活用してレクチャーする取組は行っているか。
- (2) 公共交通の生活面と観光面の在り方について
- ① ライドシェアの導入について、お互いに顔が分かる小グループ制からスタートさせる考えはあるか。
 - ② 居住誘導区域への移住促進のための公共交通体制の拡充について
病院やスーパーの近くで住みながら、農作業や温泉に気軽に通える仕組みを具体的に考える考えはあるか。
- (3) 社会性を育む第3の居場所づくりについて
「子ども食堂」が定着しつつあるが、高齢者の孤食防止の点も加えて、飲食店や施設で様々な形で子ども食堂的な取組が展開できるように、市として応援するメニューを作る考えはあるか。

5 インバウンドによる観光振興について

【答弁者：市長】

- (1) 国は観光立国を目指していますが、現在、市として外国人観光客に満足してもらえる観光メニューとしてどのようなものがあるか。
- (2) 乗り物自体を観光化する手法について
えちごトキめき鉄道では雪月花や旧国鉄車両の導入があり、海洋高校と大相撲のラッピングも予定されている。公共交通機関とタイアップして鉄道・バス・タクシーを子どもたちが乗りたくなる形状やラッピングをする考えや、乗車することで楽しめるゲームや景品を提供する考えはあるか。
- (3) フォトスポットの整備について
高浪の池では景観を生かしてフォトウエディングが行われているが、アニメのコスプレの撮影場所として、フォトスポットを新規開拓する考えはあるか。
- (4) 無人駅の活用について
トキめき鉄道の有間川駅のカフェが良い例となりますが、無人駅をショップ、情報発信基地、アート作品にする考えはあるか。
- (5) 既存の観光名所や観光施設の見せ方を工夫する手法について
プロジェクションマッピングやイルミネーションを活用する考えはあるか。

質 問 事 項

また、盆栽や苔、錦鯉、公衆トイレの活用は考えているか。

6 糸魚川駅周辺整備について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 糸魚川駅北まちづくり戦略の今後の展望について

(仮称) 駅北子育て支援複合施設のみ注目されているが、駅北エリア全体のにぎわいについては、まちづくりの主体は住民が基本である。地元からまちづくりに向けた提案や相談はあるか。

(2) 糸魚川駅南のまちづくりについて

能登半島地震による部分的な液状化を踏まえつつ、駅南エリアの空き家や空き地の状況を確認する中で、駅南エリアの新しいまちづくりを住民主体で考える勉強会等の動きや提案の声はあるか。

(3) (仮称) 駅北子育て支援複合施設の役割について

子どもの発達支援と10歳までの基礎学力と基礎体力の定着は、子ども一貫教育の基本と言える。子どもの能力を伸ばすためには、アナログ体験とデジタル体験を通して、指導者やスタッフなどの大人とのコミュニケーションが重要となる。駅北エリア全体で様々な子どもの体験メニューが広がるように市として支援メニューは考えているか。

(4) 各商店街通りの将来構想について

親子連れや高齢者が楽しめる「通りづくり」の企画はあるか。

(5) 津波対策について

垂直避難の施設整備と垂直避難に協力いただける施設の案内や周知方法についての新たな取組はあるか。

⑤ 利根川 正

1 中山間地域の農林業の課題と対策について

【答弁者：市長】

(1) 昨年の米の作柄は、7月中旬から続いた猛暑、渇水により作況指数が不良、上位等級比率も厳しい結果となり、他の農産物も品質の低下が見られました。

今年に入り能登半島地震の影響と見られる農地の崩落がありました。冬場の小

質 問 事 項

雪と春先の少雨で、中山間地域では水不足が心配されています。

その中、令和6年の米の技術対策として、穂の出る時期を10日ほど遅らせ、高温による品質低下を軽減するため、コシヒカリの適期田植を実施する対応をしました。また、品種構成でも、新之介を増やしリスク管理を考慮した作付けを行い、今後は水の管理と肥料実施を行います。この夏もラニーニャ現象の影響で猛暑が予想され不安な状態です。糸魚川市も昨年以上に高温、渇水被害を想定しながら、早めに手を打っていただきたいと思いますが、考えを伺います。

- (2) 5月28日の地域農業再生協議会で県産米の在庫量が適正に減っていると報告がありましたが、6年度の主食用米の作付面積を減らしている市町村は、県内では糸魚川市のみで、今後の米価を上げるためにも、主食用米の作付面積を減らす方向でなければならないと考えますが、この現状に対して、糸魚川市の考えを伺います。
- (3) J A えちご上越は、中干し期間を延長して、水田から発生するメタンガスを減らす栽培方法を導入して、生産者に所得を増やす取組を始めました。温室効果ガスの排出枠を企業に販売する J-クレジット制度を活用したもので、中干し期間を7日間延長すると30%ほどのメタンガス削減ができるというものですが、この J-クレジット制度をどのように考えているか伺います。
- (4) 令和7年3月末にて、中山間地域等直接支払制度と多面的機能支払制度の期間が終了して、4月よりまた新たにスタートすると考えますが、この機会に高齢化した農家や、資材、肥料、燃料等の高騰により、収入が減り、米づくりをやめる農家があります。糸魚川市は、この現状の把握と対策を考えているか伺います。
- (5) 改正「食料・農業・農村基本法」が成立しました。これは、食料が不足することに対する備えへの対応や、農産物への価格転嫁を促すなど生産基盤を強化するため、世界的な食料需要の変動や地球温暖化、人口増加など、課題を踏まえた改正になり、複数の目標を設定し、達成状況を確認するものです。食料自給率の現状では、2022年度段階で38%にとどまり、2030年までに45%の目標を設定しています。今後、糸魚川市は、自給率向上に向けてどのように進めていくのか伺います。
- (6) 林業の課題で、令和6年度から森林環境税の課税が始まります。国を通して森林環境譲与税として、都道府県、市町村に配分されますが、今後の有効活用について伺います。
 - ① 糸魚川市は、政府が運営する J-クレジット制度を利用して、木材のCO2排出量を取引することができないか伺います。
 - ② 花粉の発生が少ないスギの植栽面積を増やすなど、森林整備保全事業計画を、糸魚川市はどのように進めていくのか伺います。
 - ③ 今年度の森林情報基盤整備事業(航空測量)データを今後どのように活用するのか伺います。

質 問 事 項

- ④ 森林所有者は令和6年4月から、相続登記の申請が義務化されました。前の相続不動産も令和9年3月までに申請する必要がありますが、今現在、所有者が分からない森林は、糸魚川市はどうするか伺います。

2 高齢者を支え合う、地域共生社会について

【答弁者：市長】

- (1) 人口減少に伴い、高齢者の単身世帯が急増しているが、サポート体制は、どのように考えているか伺います。
- (2) 地域包括支援センターの環境整備と介護支援専門員等のサポート体制はどのように考えているか伺います。
- (3) 身寄りのない高齢者が抱える課題は何か伺います。
- (4) 一人暮らしの高齢者がトイレを使用した際に、出入りをチェックして家族、支援員に知らせるサービスを導入する考えはあるか伺います。
- (5) 今年も猛暑が予想され、熱中症を防ぐためにも、エアコンが欠かせません。しかし、7月から電気料金の値上げ等、高齢者には負担が大きく、糸魚川市として支援ができないか伺います。
- (6) 高齢者に対して、終活の相談窓口設置の考えがあるか伺います。

⑥ 東野 恭 行

1 糸魚川市における「人口減対策に直結する施策」について

【答弁者：市長】

民間の有識者グループ「人口戦略会議」は、全体の4割にあたる744の自治体で、2050年までに20代から30代の女性が半減し、「最終的には消滅する可能性がある」とした分析を公表しました。

その中には糸魚川市も含まれており、2050年までの間に地域が消滅してしまわないよう、糸魚川市として、地域産業の魅力化や、企業や市民を巻き込んだ意識啓発が今後必要であると考えます。

「きっと誰かがやるだろう。」そんな意識が、判断や行動を遅らせ、人口減に拍車をかけるのだと思います。

他人事から自分事へ。本当に地域を守れるのは、そこに住む人たち、そこで生まれ

質 問 事 項

た人たちに他ならないと考えます。

- (1) 「産業振興」について。糸魚川市にとって将来の産業発展を見据えた長期ビジョンや、現在も取り組んでいる施策を伺います。
- (2) 「企業支援」について。地域でご活躍される企業にとって喜ばれている施策や取組について伺います。
- (3) 「中心市街地活性化」について。都市機能誘導区域への施設設置から、にぎわい創出までの中心市街地活性化のビジョンを伺います。
- (4) 「雇用促進やU I ターン施策」について。人口減対策は各市町村の政策だけでは、効果が表れにくいと考えるが、地元糸魚川市での雇用、Uターンへの動機付けで、市民や企業の皆さまに協力していただきたいことは何か伺います。
- (5) 「交流人口と関係人口の拡大」について。糸魚川市が力を入れている観光振興や、道の駅整備計画、糸魚川市海の魅力アップ推進計画等、取組について伺います。
- (6) 国、県からの予算付けに対する糸魚川市の実績は、職員の皆さんとともに、米田市政が積み上げてきた実績であり、そこで構築した信頼関係は引き続き大切にしていく必要があるが、地方創生が叫ばれる中、市役所だけに頼らない地域活性化に向けた市民啓発はあるか伺います。

⑦ 田 中 立 一

1 昨今創設あるいは見直しされた諸制度等について

【答弁者：市長】

昨年の「インボイス制度」はじめ、子ども子育ての「支援金制度」や外国人材受入の「育成就労制度」、食料・農業・農村基本法改正、調剤基本料見直し、「森林環境税」の賦課徴収、さらに「定額減税」に「新札」導入などその他にも、市民生活や市内事業に直結する制度の見直しや創設が相次いで行われている。

マスコミに取り上げられ話題になっても、内容について行き渡っているか疑問であり、複雑で戸惑いや不安もあるのではないかと思われることから、上記の各事業のうち、市民や事業所等の問合せ状況や内容、市民の生活や事業所に与える影響など、今回は以下の項目について伺う。

- (1) 「育成就労制度」での「転籍」などの市内事業所への影響について
- (2) 「森林環境税」の徴収見込額と譲与税の使途について

質 問 事 項

- (3) 「定額減税」の市民、事業所からの問い合わせと対応について
- (4) 「食料・農業・農村基本法の改正」について、糸魚川市の農業政策において、どのように対応していくか。

2 農業政策について

【答弁者：市長】

J Aの合併後、最初のシーズンとなる市内農業について以下伺う。

- (1) 今年も猛暑が予想される中、暖冬による少雪に加え、田植え時期の降雨が少なかったことから、昨年に続き渇水・干ばつを心配する声が聞かれる。
早めの対応が求められるが考えを伺う。
- (2) 昨年の作柄・作況をどのように検証し、今年に生かしているか伺う。
- (3) 消費者米価が上昇傾向にあると報道されているが、糸魚川産米の需給状況について伺う。

3 災害発生時の対応と避難場所及び避難所について

【答弁者：市長】

- (1) 集落公民館などの避難施設の有線テレビ使用料について
集落の避難施設にあるテレビは日常使われず、災害時の情報把握の手段として、有線テレビを活用するために加入しているという集落もあり、その負担が課題となっている。
減免の対象にすべきかと思うが考えを伺う。
- (2) ペットの同行避難について
 - ① 能登半島地震ではペットを同行避難しても避難場所に入らず、車内で状況を見守られた市民が多く、また、一度避難しても自宅のペットが心配で連れに戻ったという話も聞く。
今後の課題として避難場所及び避難所でペットの同行避難・同伴避難を飼い主に対しどのように周知し、対応していくか伺う。
 - ② スターターキットの活用について考えを伺う。
- (3) インクルーシブ防災について
 - ① 能登半島地震で高齢者や障害者など、いわゆる要配慮者の方の避難で浮かび上がった課題と今後の対応について伺う。
 - ② 福祉避難所について検討状況を伺う。

質 問 事 項

4 ワークーションについて

【答弁者：市長】

- (1) ワークーションの取組状況を伺う。
- (2) テレワークオフィス及びクラブハウス美山などの整備したコワーキングスペースの利用状況について伺う。

⑧ 近藤 新二

1 リサイクルポート姫川港と市内産業の今後について

【答弁者：市長】

米田市長は今年の新年のあいさつにおいて、姫川港について「当市の昨年の出来事を振り返ると、地域産業の発展を支えている姫川港が、開港から50年を迎えました。地方港湾の中で唯一のリサイクルポートに指定され、現在は、循環資源を広域に流動させるための拠点となっております。8月4日の記念式典では、帆船「日本丸」や、「ひめかわみなとマルシェ」などに大勢の方が訪れ、姫川港への理解をより深める機会になったと思っております。今後も、地域産業の安定と発展を図るため、SDGsの達成に資する姫川港の整備促進に努めて参ります。」と話され、姫川港の重要性を再度認識しました。

姫川港の年間の取扱貨物量は近年、400万トンを超えて横ばいでしたが、直近の2年間は400万トンを下回る現状です。港湾の利用を促進し円滑にするため、大型船舶に対応するために、-11m岸壁の整備や東ふ頭地区に小型船だまりの整備が進められてきました。姫川港の主な取扱品目は、輸出・移出ではセメントであり、輸入・移入では、セメント製造等に伴う原料や廃棄物を積極的に受け入れ、循環型社会の構築に大きく貢献している循環資源となっております。

姫川港における静脈物流拠点の概要では、当港の背後にはセメント工場が2社立地しており、広域的な視点に立って廃棄物を積極的に受け入れ、循環型社会の構築に大きく貢献しています。このセメント工場の焼成炉は、炉内温度が非常に高温なため、ほとんどの廃棄物を無害処理することができ、そこから発生する焼却灰もセメントの原材料として再利用するなど、ほぼ完璧なゼロエミッション・システムが形成されています。これは、廃棄物の運搬等の物流、廃棄物をストックする置き場、廃棄物を選別や粉砕するリサイクル、廃棄物を燃焼するセメント会社があってこそ成り立つ構造

質 問 事 項

です。

このような状況の中で、デンカ株式会社は2025年の上期を目途に、石灰石の自社採掘及びセメント製造事業からの完全撤退を発表しました。当市の基幹産業であるセメント事業社が2社から1社に減る訳ですが、姫川港における貨物取扱量や循環型社会の継続について、今後どのように糸魚川市は捉えているか伺います。

2 糸魚川市内の子供たちの熱中症対策について

【答弁者：教育長】

日本国内の暑さは年々厳しさを増しており、急激な気温上昇により多くの方が熱中症により救急搬送されています。暑熱環境の悪化は熱中症リスクの増大をはじめ、国民生活に直結する深刻な問題です。熱中症による救急搬送人員、死亡者数は高い水準で推移しており、国民生活に深刻な影響を及ぼしています。平成30年から令和2年までの3年間に統計開始以降、最も多くの救急搬送人員が発生しており、それ以降も年々増加傾向にあります。死亡者数（5年移動平均）も年間1,000人を超える状況が続いています。今後、気候変動の影響により、暑熱環境による国民生活への影響は増大していくと懸念されることから、社会全体で暑さ対策と熱中症予防対策に取り組むことが重要とされています。近年ニュース報道等では、学校行事等で熱中症患者が発生したと、放送されることが度々見受けられます。糸魚川市は子供たちの熱中症を予防する対策として、保育園や学校にエアコン設置を進めていますが、現状の取組について以下の項目を伺います。

- (1) 熱中症の発生件数はどのように推移しているか。
- (2) エアコンの設置状況について
- (3) 熱中症の発生時の対応について
- (4) 熱中症対策の課題と問題について

⑨ 新保峰孝

1 柵口温泉権現荘について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 柵口温泉権現荘のこれまでの推移と今後の在り方について、どのように考えているか。

質 問 事 項

- (2) 温泉宿泊施設のおかれている状況をどのように捉えているか。
- (3) 糸魚川市として、これまでの経緯を踏まえ、市が関係する温泉宿泊施設について、どのように対応していくお考えか。
- (4) 地球温暖化によりシャルマン火打スキー場を取り巻く環境も厳しくなっていると思うが、どのように認識されているか。
- (5) 自治体が流行のように宿泊施設を建設した時代があったが、流行はかなり前に終わっている。糸魚川市として、これまでの経過を踏まえ、権現荘のような市所有の温泉宿泊施設について、どのような考え方で対応していくのか。また、民間等の日帰り温泉施設支援についてはどのようにお考えか。

2 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) (仮称)上越・糸魚川沖地震について、2022年3月に被害想定調査の報告書が出されている。糸魚川市では駅北子育て支援複合施設が計画されているが、地震・津波対策は考慮されているか。
- (2) 能登半島地震では復旧に苦労されているが、国の所管省庁から当市の子育て支援複合施設について、地震・津波対策に関しての助言はあるか。
- (3) 糸魚川市として(仮称)上越・糸魚川沖地震についての影響をどのように捉え、どのような対策を考えているか。
- (4) 地震・津波対策として、どのような検討がなされているか。

3 大糸線の活用について

【答弁者：市長】

- (1) 1957年(昭和32年)8月15日に大糸線が全線開通したが、糸魚川駅から南小谷駅の35.3km区間が未電化のままとなっている。
1995年(平成7年)7月11日、7.11豪雨災害の際には国県の支援も受け、2年5か月後の1997年11月29日、大糸線が復旧、開通し運転を再開した。
糸魚川市にとっての大糸線の利活用については、どのように考えているか。
- (2) 海外から日本を訪れる方が増えているとのことだが、大糸線の待ち時間を利用して、糸魚川駅前周辺を散策する外国人客が増えているとのこと。小谷・白馬・大町等と連携した、大糸線を活用した事業の取組状況はどうか。
- (3) 大糸線を基幹交通とし、地域資源の酒・ワイン・魚・様々な温泉・景観等を活用することで、自動車では味わえない事業を行うことができるように思うが、連携する自治体間での継続的な取組はどのようになっているか。

質 問 事 項

4 フレイル(虚弱)予防について

【答弁者：市長】

- (1) 高齢化が進むにつれ、健康体と要介護の中間層で、フレイル(虚弱)状態にある方たちへの対策(身体運動)が大事になると思う。どのような取組が行われているか。
- (2) 高齢になるほど筋力低下の進み方が早くなると考えるが、新型コロナウイルス感染症が広がった中で、フレイル予防のための基礎知識の普及等については、どのように行われてきたか。
- (3) フレイル予防や健康体を維持するための取組は、当市においてどのように行われているか。

⑩ 加藤 康太郎

1 「地方創生」(人口減少、東京一極集中へ)の取組と今後の推進方向について

【答弁者：市長】

厚生労働省が6月5日に発表した令和5年の人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は、1.20(前年比0.06減)、1年間に生まれた子供の数(出生数)については、72万7,277人(前年比4万3,482人減)で、いずれも過去最低を記録。1994年に、政府が「エンゼルプラン」を策定し、初めて少子化対策(子育て支援10か年計画案)に乗り出してから、本年で30年の節目を迎え、これまでに投じた関連予算は、累計で66兆円を超えたとも言われています。あわせて、昨年、「こども未来戦略会議」が開催され、「異次元の少子化対策」というキャッチフレーズで「まずは今年からの改善を目指す」としていましたが、この一層の少子化の進行となっています。

また、本年は、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年)が施行され、「地方創生」の取組が本格的に始まってから10年の節目を迎えますが、令和5年の東京圏は、12.6万人の転入超過となり、一極集中は、むしろ加速しているのが現状です。

- (1) 「糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」が示す人口の将来展望を踏まえ、令和2年度から令和6年度までの5年間の戦略として策定された「第2期糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組による、当市における人口減少、東京一極集中問題への成果(検証状況)を伺います。

質 問 事 項

- (2) 上越地域では、糸魚川市と妙高市とが「消滅可能性自治体」に分類され、「自然減対策が必要で、社会減対策が極めて重要」と指摘されています。それぞれの要因に応じた対策を講じていく必要があると考えます。所見を伺います。
- (3) 令和7年度からなる第3期の糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けては、地方創生10年で成果を上げている全国の事例を徹底検証し、「消滅可能性自治体」の分類から外れるための実効性のある大改定を行う必要があると考えます。所見を伺います。
- (4) 当市で暮らす魅力を伝えるためには、経済的な豊かさだけでなく、心理的・社会的・物理的豊かさや人々の主観的な幸福感や満足度、健康状態などを総合的に評価する「幸福を測定するための物差し」である「地域幸福度」(Well-Being)指標が有効と考えます。今後の地方創生に向けて、活用していく考えはないか伺います。
- (5) 地域経済の「見える化」に向けた「地域経済分析システム」(RESAS)と、2024年1月より開始された「デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム」(RAIDA)のデータ活用支援ツールを活用し、人材育成とあわせて、地方公共団体の政策立案、検証に活かしていくべきと考えます。データ活用支援ツールの利用状況を伺います。
- (6) テレワークの普及により、多様な働き方やライフスタイルが可能となり、二地域居住(多拠点ライフ)や、一人が複数の仕事を掛け持ちするマルチワークを含めた関係人口を取り込み、今後、地方における人材確保を進める必要があると考えます。移住・定住施策の一環に反映する考えはないか伺います。
- (7) これまでの日本の経済成長を支えてきた側面がある一方で、例えば、東京で首都直下型地震やそれに伴う停電などが起こった場合、国を支える中枢機能が一気にストップしてしまうリスクがあります。人口減少期における持続可能な社会を実現するための課題解決策として、地域の伝統文化を守ることもつながる「分散型社会」移行へ向けた取組が必要不可欠と考えます。所見を伺います。

⑪ 宮 島 宏

1 防災減災対策とその教育普及活動

【答弁者：市長】

令和6年能登半島地震においては、当市過去最大の震度5強を記録し、多くの被害が発生しました。今回の地震では多くの課題が見え、それを今後の災害に活かしてい

質 問 事 項

ただきたいと思います。

市の広報では、本年2月号から毎号に日頃の防災対策が紹介され、防災行政無線でも頻繁に防災減災に関する放送がされています。地域でも普及講演会も開催され、これらは能登半島地震の発災直後ということで地震と津波が中心になるのはやむを得ないことですが、大雨や台風など他の災害にも言及している点は評価したいと思います。ジオパーク活動では防災減災が大きなテーマであり、自然災害についての教育普及活動が大事なのは言うまでもありません。

以下、当市の防災減災とその教育普及活動について伺います。

- (1) 津波からの避難では標高の認識が重要です。また、当地の地形的特徴を理解するために、市街地や各谷の主要な道路、各ジオエリアへの道路に一定の高さごとに海拔を表示する考えはありませんか。具体的には海拔50m以下では海拔5mごと、それ以上では海拔50mごとが良いと思います。
- (2) 線状降水帯の発達には夜間に多いことが指摘されています。災害は好天時の日中に起きるとは限りません。夜間や冬季間の避難訓練を今後行う考えはありますか。
- (3) 空積み擁壁は、今後の地震動や大雨で変形・崩落する可能性があります。市内にある空積み擁壁の場所や状況を把握していますか。また、どのような対策をしていますか。
- (4) 後背低湿地や砂丘の裾では、液状化が発生する可能性があります。当該地域の住民に対してそのことを周知していますか。
- (5) 蓮華温泉ジオエリアにある白馬大池火山は、約80～17万年前に活動し、その後は活動を休止した火山とされてきましたが、最近の研究で白馬大池の北東4.7kmにある風吹大池の風吹火山が完新世に活動をした「活火山」であることが明らかになり、4千年前以降の噴火が指摘されています。風吹火山を活火山の一つとして当市の防災で意識する必要があると思いますが、いかがですか。
- (6) 糸魚川市防災ハンドブックについては、第1回市議会定例会の一般質問では、その改訂は考えていないとの答弁でしたが、今回の地震後に広報に掲載している防災情報のページを切り取り、防災ハンドブックに挟んで保管するとよりハンドブックが充実すると思いますが、いかがですか。
- (7) 地震や津波だけでなく、当市で想定される種々の自然災害を総合的に学ぶ普及講演会や現地見学会を、一般市民や児童生徒向けに市内各所でシリーズで行う考えはありますか。

2 地域資源の有効活用と維持管理について

【答弁者：市長、教育長】

1987年は米田徹市長が市議に初当選された年ですが、この年に一期目の木島長右エ門市長がフォッサマグナと地域開発構想を策定し、ヒスイやフォッサマグナなどの

質 問 事 項

地域資源を地域振興と教育に活用することが始まりました。その後、フォッサマグナパーク、フォッサマグナミュージアムなどが整備され、教育普及、調査研究、展示収蔵の諸活動は現在のジオパーク活動へと発展しています。

地域資源の有効活用と維持管理について、以下伺います。

- (1) 県の石になったヒスイについては、ヒスイ県石指定記念事業実行委員会の委員から、ヒスイにちなむお菓子などのお土産を開発し、県石ヒスイで稼ぐことが大事だという提言がありました。民間と行政が連携して県の石という地域資源で稼ぐことを意識する必要はありませんか。
- (2) 当市の急坂も地域資源になり得ます。糸魚川の地形を活かしたサイクリイベントとして、上り坂の走行でスピードが出ないため事故が少なく、距離も比較的短いため運営が少人数で済むヒルクライムイベントの実施について、検討する考えはありますか。ウェストンが歩いた平岩から蓮華温泉の道は、十分な標高差と景観に優れたヒルクライムイベントの適地であり、蓮華温泉への道が一般に開放される直前に実施すれば、交通規制も容易だと思えますが、いかがですか。
- (3) 観光を人数から質で評価する時代が変わりつつあります。当市の観光でも人数から質へのシフトを目指していますか。著名な観光地を持たない当地では、来訪者の数ではなく、滞在時間や満足度を重視し、地域資源の有効活用でより稼ぐことを目指すべきと思いますが、いかがですか。
- (4) フォッサマグナパークの糸静線の露頭はリニューアル後、破碎帯最上部の侵食が進み、かなりえぐれてしまいました。このままでは更に侵食が進みますが、どのような対策をとる予定ですか。
- (5) フォッサマグナミュージアムは開館 30 年を迎え、この間の適切な維持管理により建物や展示は良い状態です。しかし、開館時に作られた噴水広場の透水性舗装や、奴奈川の郷の大型看板の劣化が顕著です。また、噴水広場に建つ花崗岩オベリスクや、フォッサマグナミュージアムから小滝川ヒスイ峡の勾玉池に移設したヒスイは、カビで黒ずんでいます。これらの改修や洗浄は必要ありませんか。
- (6) 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク山岳連盟協議会が発足しましたが、同協議会に御協力いただき、山頂や登山道のポイントになる場所にジオパーク的な視点の解説が埋め込まれた二次元コードを設置し、山という地域資源を有効活用することはできませんか。
- (7) 昨年 10 月、にいがた貝友会がムラヤママイマイのオブジェを市に寄贈され、オブジェは小滝川ヒスイ峡の学習護岸の近傍に設置されました。残念ながら解説板は日本語だけで、英語などは併記されていません。スマホのアプリでは日本語の解説板を他言語に翻訳することも可能ですが、国内委員によるジオパークの審査の前に二次元コードで英語などの解説を追加する必要はありませんか。

質 問 事 項

⑫ 渡 辺 栄 一

1 大糸線振興策について

【答弁者：市長】

大糸線の現状と今後の利用促進対策について伺う。

- (1) 大糸線の利用促進を目的とした、白馬駅までのバスの運行が、今年1日から来年3月末まで、毎日4往復8便の運行が開始されているが、スタート時の利用状況はどうか。
- (2) 主に北陸新幹線との連絡による運行なので、糸魚川駅から白馬へ行く乗客が目されるが、本市としては、復路の糸魚川へ白馬から来てくれる乗客もターゲットにすべきと考えるが、具体的な誘致策を企画しているか。
- (3) 将来的には、鉄道自体がかつてのように南小谷を越えて白馬や信濃大町への直通運転の実現を視野に働きかけるべきだが、本市の考えはどうか。
- (4) JRが動いたこと自体は、歓迎すべきことであるが、これで成果が伴わなければ、いよいよ廃線が時間表に上げられてしまう恐れもある。本市はこの動きを漫然と見守るのではなく、しっかりJRの動きに応えた対策をとってほしいが、決意を伺う。

2 日帰り入浴施設「柵口温泉権現荘」の民間譲渡について

【答弁者：市長】

糸魚川市は、市が直営する日帰り入浴施設「柵口温泉権現荘」の民間譲渡に関して、譲渡先の優先交渉者に財政支援を予定とする方針を示したことについて伺う。

- (1) 優先交渉者との間の交渉でどのような進展があったのか。
- (2) 本市と優先交渉者の間に「公共事業は赤字が当たり前」という暗黙の偏見があるとしたら、大変遺憾であるが、そのような偏見はないか。
- (3) 本市との財政支援に対する合意や対象企業の経営能力及び資金状況などを調査したところ、すべてクリアしたと理解してよいか。
- (4) 市直営でも、黒字になった年があり、その経営状態を良く分析して、そこから今後の方針を決めるべきと考えるが、いかがか。
- (5) バス路線の赤字補填など、やむを得ない支出もあるが、市の事業においても、税収や国の補助金に頼りきらず、黒字を獲得し、他の赤字部門を助ける努力が必要で、「赤字やむなし」から黒字を積極的に目指す発想の転換が求められていると思うが、考えを伺う。

質 問 事 項

3 「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク山岳連盟協議会」発足について

【答弁者：市長】

糸魚川市の山岳団体や消防、警察など関係機関で組織する「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク山岳連盟協議会」が発足したことについて伺う。

- (1) 設立の目的は何か、早急にできなかった理由は何か。
- (2) 本年度の事業計画はどのようなものがあり、特にどこに重きを置くのか。
- (3) 登山道の維持管理をどのように進めていくのか、また、当市域山岳の魅力をどのように発信していくのか。
- (4) 市内に生育・生息する希少野生動植物の保護保全は重要で、条例を制定したが、指定した種の被害状況などの報告は上がっているか。

⑬ 田 原 洋 子

1 特定地域づくり事業協同組合制度と公式単発求人サイトについて

【答弁者：市長】

特定地域づくり事業協同組合制度は、2020年(令和2年)6月4日施行の議員立法による「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」により、人口減少地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合において、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業(無期雇用職員に限る。)を許可ではなく、届出で実施することが可能となり、組合運営費について市町村が財政支援を行う場合、国の財政支援があります。

新潟県内では、十日町市、上越市、妙高市、阿賀町、粟島浦村にあり、隣の長野県小谷村でも異業種5社が集まり2021年8月に結成されています。

一次的な雇用と異なり、特定地域づくり事業協同組合が年間を通じて雇用するため、労働保険、社会保険があるなど雇用環境が安定し、一定の給与などを確保することができます。

事業者側は、通年雇用が難しい、繁忙期の手手が確保できない、求人しても応募がない、を解決する方法として注目されています。

また、地方に移住と転職を考えている方が、様々な仕事を体験し、いろいろな方と仕事で触れ合うことで、移住後の生活がより現実的なものになり、マルチワークを通

質 問 事 項

じて資格取得、組合構成企業への転職、と可能性が広がります。

公式単発求人サイトは、空いた時間に地域の仕事をするもので、湯沢町の「ゆざわマッチボックス」は登録者が1,200人を超え、長期雇用、正社員登用につながる「サクッとインターン」が学生に注目されています。

また、旅先で仕事(お手伝い)をして報酬を受け取る「おてつたび」、住民票を異動し地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」など、様々な働き方があり、糸魚川市はテレワークオフィスを中心に「多様な働き方」に力を入れています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 特定地域づくり事業協同組合制度の財政支援は、どのようなものがありますか。
- (2) 人手不足解消のために特定地域づくり事業協同組合制度は有効と考えますか。
- (3) 特定地域づくり事業協同組合制度に取り組むためには、何が課題だと考えていますか。
- (4) 糸魚川市公式の単発求人サイトを立ち上げるつもりはありませんか。
- (5) 「おてつたび」の受入状況と、支援はどのように行っていますか。
- (6) 地域おこし協力隊の定住率はどれくらいですか。また、任期終了後はどのように定住を目指していますか。

2 申請書の簡素化について

【答弁者：市長】

新年度が始まる4月から6月頃は、様々な減免や助成の申請、現況届の手続きが多くあります。

例えば、軽自動車税の減免申請書には、現在届出のある車のナンバーが既に印刷されたものが送られてくるため、申請者が記入する部分は氏名と免許証の有効期限など、記入する部分が少ない反面、福祉事務所に申請する自立支援医療は、再認定の場合でも、氏名、生年月日、住所、電話番号、個人番号、障害者手帳番号、さらに受診者が18歳未満の場合は保護者も同じ項目を記入する欄があり、受診を希望する指定自立支援医療機関と薬局、その住所と電話番号、受診者番号などを記入する様式になっているため、記入項目が多く申請者の負担が大きくなっています。

また、軽自動車税の減免申請書は市民課、自立支援医療は福祉事務所と担当課が異なるため、市役所からの封筒が別日に届き、市役所に出向いて申請した数日後に、また別の封筒が届くという二度手間があります。

福祉事務所で手続を行う障害者タクシー券・燃料費交付は、福祉事務所か能生事務所、青海事務所の窓口に行き、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉保健手帳と印鑑を持参し、代理申請の場合は代理人の本人確認ができるものを提示すれば、

質 問 事 項

その場で受け取れます。

こども課の児童手当の現況届は、窓口申請者が来ることで困りごとなどの相談につなげるというメリットもありますが、令和4年から現況届の提出が不要となっています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 前年度と申請内容が同じものについて、既に記入済の申請書を送付するようにはできませんか。もしくは、前年度と変更なし、というチェック項目で済むような様式にできませんか。
- (2) マイナンバーの活用や、庁舎内の情報共有を行い、窓口に来た際に他に対象となる申請がないか確認するシステムになりませんか。
- (3) 申請書の発送を一つにまとめて、発送の経費削減、申請が一度で済むような取組はできませんか。

3 塩の道について

【答弁者：市長】

松本街道は、糸魚川から長野県松本城下までの約三十里(120km)を結び、日本海からは塩を始めとした海産物を運んでいたため、塩の道と呼ばれています。

毎年4月29日には、根知の山口にある塩の道資料館から、戸倉山の麓にあるしろ池までを歩く「塩の道開き」、5月2日には糸魚川駅北口から美山公園を經由して大野から根知の仁王堂に抜け、根知駅まで歩く「塩の道起点まつり」があります。

「塩の道起点まつり」には、小谷村から毎年、旅姿に扮した女性が参加され、翌日開催される小谷村塩の道祭りのPRと小谷村の観光パンフレットなどを配布されています。

しかしながら、糸魚川市は積極的な観光PRがなく、せっかく市外、遠くは県外から参加されている方がいても糸魚川の魅力を伝えきれていないのではないのでしょうか。

また、根知の根知駅から山口の区間を歩くイベントはなく、毎年10月下旬に開催されていた長野県小谷村の大綱から大綱峠を越え、しろ池から糸魚川シーサイドバレースキー場まで下ってくる「秋の塩の道を歩く」は、ここ数年開催されていないため、日本海から小谷村大綱まで塩の道を踏破する機会がありません。

さらに、塩の道を歩くイベントがある東回りに比べて、青海の須沢から始まり、今井、菅沼、小滝、山之坊を通る西回りを歩くイベントは、今は実施されておらず、虫川関所跡は草がぼうぼうで、標柱は伸びた草と木のかげに隠れている状態です。

西回りには、旧今井小学校の近くに穴の開いた牛つなぎ石が残されており、不動滝と菅沼の分岐点には、塩の道と書かれた小さな看板が出ていますが、見落としがちです。

質 問 事 項

不動滝から小滝に抜ける道から、塩の道に入ると上杉謙信と武田信玄の石像が並んでおり、これは観光動画の「石のまち糸魚川～東西日本の境目を知る旅編」に登場しており、この動画はヒスイ王国館で開催された翠風展の会場でも流れていました。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 塩の道を歩くイベントをもっとPRして観光につなげる考えはありませんか。
- (2) 塩の道を大網から山口まで歩く「秋の塩の道を歩く」イベントは再開の予定はありますか。
- (3) 塩の道資料館の下にある公衆トイレを洋式化する計画はありませんか。
- (4) 塩の道西回りを歩くイベント、もしくは歴史を学ぶ機会がありますか。
- (5) 西回りの見どころ、歴史をまとめてホームページなどで公開する必要はありますか。

4 防犯、詐欺被害防止の取組について

【答弁者：市長】

新潟県警調べでは、新潟県内の特殊詐欺被害は、令和5年度の被害総額は約5.7億円。家族になりすます「オレオレ詐欺」が53件、還付金が受け取れると騙されATMに行き電話の指示に従って操作をしたところ犯人に送金してしまう「還付金詐欺」が61件、未納料金やウイルス感染のサポート料金名目で電子マネーを購入させる「架空請求詐欺」が64件と多くなっています。

犯人からの電話は自宅の固定電話にかかってくるのが多く、被害者全体に占める65歳以上の高齢者の割合は、令和4年度の74.2%から令和5年度は58.9%と減少していることから、特殊詐欺は高齢者でなくても被害にあいやすくなっています。

また、糸魚川市内では自転車窃盗、侵入窃盗も起きています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 糸魚川市内における特殊詐欺被害の状況と、詐欺被害を防止された事例はどのようなものがありますか。
- (2) 防犯機能付きの電話の購入補助を行う考えはありませんか。
- (3) 「石のまちいといがわ」のrock(石、岩)のほかに、鍵をかけるlockを連動させて、防犯意識の高い糸魚川市とPRするつもりはありませんか。